

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月8日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	丸尾カルシウム株式会社
【英訳名】	Maruo Calcium Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 源吉 嗣郎
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市魚住町西岡1455番地
【電話番号】	078(942)2112(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 岩島 辰哉
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市魚住町西岡1455番地
【電話番号】	078(942)2112(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 岩島 辰哉
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間	第62期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	5,794	6,141	2,076	2,200	7,706
経常利益(百万円)	220	243	95	147	265
四半期(当期)純利益(百万円)	223	161	93	123	150
純資産額(百万円)	-	-	4,816	4,844	4,781
総資産額(百万円)	-	-	8,656	8,728	8,767
1株当たり純資産額(円)	-	-	411.42	416.23	408.80
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	19.93	14.44	8.38	11.01	13.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	53.2	53.4	52.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	260	7	-	-	783
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	141	126	-	-	189
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	483	185	-	-	518
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	481	614	922
従業員数(人)	-	-	244	246	243

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	246
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	207
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間におけるグループ生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
炭酸カルシウムの製造・販売 並びにこれらの付随事業	1,199	-
合計	1,199	-

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

製品について見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間におけるグループ販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
炭酸カルシウムの製造・販売 並びにこれらの付随事業	2,200	-
合計	2,200	-

- (注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
日本ペイント株式会社	282	13.6	301	13.7

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

平成21年3月を底に回復を続けてきたわが国経済は当第3四半期連結会計期間に至って、円高の進展に伴う輸出の減速、猛暑や駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みなどにより足踏み、業種によっては前年割れの状態となりました。

このような経済情勢下、当社グループにおきましては既存市場での伸びが期待できないことから、新規取引先の獲得や中国をはじめとした海外市場での拡販に注力した結果、売上高は前年同期に比べ1億23百万円(6.0%)増加し22億円となりました。損益面では営業利益は1億43百万円(前年同期比89百万円、166.5%増加)に、経常利益は1億47百万円(前年同期比51百万円、54.3%増加)、四半期純利益は前年同期比29百万円(31.3%)増加し1億23百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は当第2四半期連結会計期間末に比べ2億55百万円減少し6億14百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は1億61百万円(前年同期は65百万円の減少)となりました。これは主に減価償却費1億15百万円、仕入債務の増加84百万円などによる資金増加に対して、売上債権の増加4億46百万円などによる資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は75百万円(前年同期は42百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得54百万円などの支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は18百万円(前年同期は1億10百万円の減少)となりました。これは主に社債の発行による収入4億90百万円、短期借入金の増加による収入29百万円などに対して、社債の償還による支出5億1百万円、長期借入金の返済による支出34百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、66百万円であります。
なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,710,000	11,710,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	11,710,000	11,710,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	11,710	-	871,500	-	435,622

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 514,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,090,000	11,090	-
単元未満株式	普通株式 106,000	-	-
発行済株式総数	11,710,000	-	-
総株主の議決権	-	11,090	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸尾カルシウム(株)	兵庫県明石市魚住町西岡 1455	514,000	-	514,000	4.39
計	-	514,000	-	514,000	4.39

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	153	149	143	142	138	131	133	135	143
最低(円)	137	137	129	128	130	127	125	126	129

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	665,073	1,002,317
受取手形及び売掛金	2 3,536,098	3,013,384
商品及び製品	265,905	271,378
仕掛品	84,880	60,689
原材料及び貯蔵品	182,647	155,054
その他	112,181	150,816
貸倒引当金	47	23
流動資産合計	4,846,738	4,653,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 953,162	1 988,616
機械装置及び運搬具(純額)	1 1,034,114	1 1,253,795
土地及び礫山用土地(純額)	1 557,033	1 557,033
建設仮勘定	36,386	811
その他(純額)	1 40,284	1 53,518
有形固定資産合計	2,620,981	2,853,774
無形固定資産		
投資その他の資産	46,147	47,784
投資有価証券	682,862	678,154
投資不動産(純額)	1 293,837	1 295,889
その他	246,915	247,309
貸倒引当金	9,379	9,379
投資その他の資産合計	1,214,236	1,211,975
固定資産合計	3,881,365	4,113,535
資産合計	8,728,104	8,767,152
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,505,888	1,388,890
短期借入金	419,900	511,704
未払法人税等	53,848	62,184
賞与引当金	63,859	132,276
その他	390,543	904,937
流動負債合計	2,434,041	2,999,992
固定負債		
社債	500,000	-
長期借入金	188,997	220,022
退職給付引当金	505,333	486,630
役員退職慰労引当金	179,039	161,610
資産除去債務	4,510	-
その他	71,691	117,305
固定負債合計	1,449,571	985,568
負債合計	3,883,613	3,985,561

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,500	871,500
資本剰余金	435,622	435,622
利益剰余金	3,250,134	3,144,502
自己株式	82,884	82,796
株主資本合計	4,474,372	4,368,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	216,660	228,694
為替換算調整勘定	31,598	21,007
評価・換算差額等合計	185,062	207,687
少数株主持分	185,055	205,074
純資産合計	4,844,490	4,781,590
負債純資産合計	8,728,104	8,767,152

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,794,338	6,141,087
売上原価	4,501,173	4,710,173
売上総利益	1,293,165	1,430,913
販売費及び一般管理費	1,147,757	1,214,947
営業利益	145,407	215,966
営業外収益		
受取利息	1,169	1,234
受取配当金	9,227	14,160
不動産賃貸料	42,634	45,871
デリバティブ評価益	24,336	-
デリバティブ決済益	3,996	5,641
助成金収入	14,406	7,438
その他	7,187	9,155
営業外収益合計	102,959	83,502
営業外費用		
支払利息	15,289	12,038
為替差損	7,576	16,199
デリバティブ評価損	-	12,476
社債発行費	-	9,289
その他	4,826	6,138
営業外費用合計	27,692	56,143
経常利益	220,674	243,325
特別利益		
固定資産売却益	291	10
投資有価証券売却益	-	571
貸倒引当金戻入額	6,152	-
負ののれん発生益	-	11,988
特別利益合計	6,443	12,570
特別損失		
固定資産処分損	2,101	11,027
投資有価証券評価損	384	808
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,510
特別損失合計	2,486	16,345
税金等調整前四半期純利益	224,632	239,550
法人税、住民税及び事業税	4,919	78,066
法人税等調整額	735	1,335
法人税等合計	5,655	76,730
少数株主損益調整前四半期純利益	-	162,819
少数株主利益又は少数株主損失()	4,131	1,212
四半期純利益	223,107	161,607

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,076,677	2,200,454
売上原価	1,637,041	1,659,390
売上総利益	439,635	541,064
販売費及び一般管理費	385,958	398,025
営業利益	53,677	143,039
営業外収益		
受取利息	527	527
受取配当金	3,824	5,722
不動産賃貸料	15,029	12,855
デリバティブ評価益	21,032	2,702
デリバティブ決済益	1,797	1,991
助成金収入	1,260	2,678
その他	5,179	3,161
営業外収益合計	48,651	29,639
営業外費用		
支払利息	4,544	4,273
為替差損	-	9,009
社債発行費	-	9,289
その他	2,376	2,867
営業外費用合計	6,921	25,440
経常利益	95,407	147,238
特別利益		
固定資産売却益	291	-
投資有価証券評価損戻入益	-	1,505
負ののれん発生益	-	11,988
特別利益合計	291	13,494
特別損失		
固定資産処分損	390	2,736
投資有価証券評価損	384	-
特別損失合計	775	2,736
税金等調整前四半期純利益	94,923	157,996
法人税、住民税及び事業税	2,545	35,586
法人税等調整額	479	831
法人税等合計	3,025	36,417
少数株主損益調整前四半期純利益	-	121,578
少数株主損失()	1,942	1,679
四半期純利益	93,840	123,258

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	224,632	239,550
減価償却費	385,123	338,013
固定資産処分損益(は益)	2,101	11,027
有形固定資産売却損益(は益)	291	10
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,022	24
負ののれん発生益	-	11,988
賞与引当金の増減額(は減少)	53,050	68,416
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,412	18,703
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,436	17,429
受取利息及び受取配当金	10,396	15,394
支払利息	15,289	12,038
デリバティブ評価損益(は益)	24,336	12,476
投資有価証券売却損益(は益)	-	571
投資有価証券評価損益(は益)	384	808
売上債権の増減額(は増加)	492,832	527,957
たな卸資産の増減額(は増加)	25,967	49,865
仕入債務の増減額(は減少)	92,130	119,020
未払金の増減額(は減少)	73,820	32,701
未払消費税等の増減額(は減少)	6,346	18,063
その他	34,726	41,031
小計	273,616	85,154
利息及び配当金の受取額	10,606	15,394
利息の支払額	13,777	12,179
法人税等の支払額	9,665	80,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,780	7,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	71,000	6,100
定期預金の払戻による収入	-	36,000
有形固定資産の取得による支出	73,137	126,896
有形固定資産の売却による収入	2,792	15
投資有価証券の取得による支出	1,881	34,102
投資有価証券の売却による収入	-	13,638
その他	1,678	9,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	141,549	126,801

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	234,997	6,580
長期借入れによる収入	50,000	34,085
長期借入金の返済による支出	261,385	151,754
社債の発行による収入	-	490,710
社債の償還による支出	-	501,451
自己株式の取得による支出	166	88
配当金の支払額	33,551	55,809
少数株主への払戻による支出	-	4,000
その他	3,105	3,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	483,206	185,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	3,335
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	364,053	307,343
現金及び現金同等物の期首残高	845,584	922,317
現金及び現金同等物の四半期末残高	481,530	614,973

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は、4,510千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の 算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略して前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

(重要な繰延資産の処理方法)

当第3四半期連結会計期間において新規に普通社債を発行したことで社債発行費が計上されたことに伴い、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号)に基づき、社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)										
<p>1. 固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>10,188,126千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(投資不動産)</td> <td>98,250</td> </tr> </table> <p>2. 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>75,044千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	10,188,126千円	投資その他の資産(投資不動産)	98,250	受取手形	75,044千円	<p>1. 固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>10,043,290千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(投資不動産)</td> <td>96,197</td> </tr> </table>	有形固定資産	10,043,290千円	投資その他の資産(投資不動産)	96,197
有形固定資産	10,188,126千円										
投資その他の資産(投資不動産)	98,250										
受取手形	75,044千円										
有形固定資産	10,043,290千円										
投資その他の資産(投資不動産)	96,197										

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																								
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>193,467千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与・福利厚生費</td> <td>286,700</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>20,099</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>9,607</td> </tr> <tr> <td>役員報酬・役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>68,469</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>298,074</td> </tr> </table>	研究開発費	193,467千円	従業員給与・賞与・福利厚生費	286,700	賞与引当金繰入額	20,099	退職給付費用	9,607	役員報酬・役員退職慰労引当金繰入額	68,469	運賃	298,074	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>219,378千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与・福利厚生費</td> <td>291,400</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>20,185</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>11,813</td> </tr> <tr> <td>役員報酬・役員退職慰労引当金繰入額・役員賞与引当金繰入額</td> <td>97,799</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>303,311</td> </tr> </table>	研究開発費	219,378千円	従業員給与・賞与・福利厚生費	291,400	賞与引当金繰入額	20,185	退職給付費用	11,813	役員報酬・役員退職慰労引当金繰入額・役員賞与引当金繰入額	97,799	運賃	303,311
研究開発費	193,467千円																								
従業員給与・賞与・福利厚生費	286,700																								
賞与引当金繰入額	20,099																								
退職給付費用	9,607																								
役員報酬・役員退職慰労引当金繰入額	68,469																								
運賃	298,074																								
研究開発費	219,378千円																								
従業員給与・賞与・福利厚生費	291,400																								
賞与引当金繰入額	20,185																								
退職給付費用	11,813																								
役員報酬・役員退職慰労引当金繰入額・役員賞与引当金繰入額	97,799																								
運賃	303,311																								

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																												
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>69,877千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与・福利厚生費</td> <td>78,805</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>20,099</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,709</td> </tr> <tr> <td>役員報酬・役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>21,788</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>672</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>103,502</td> </tr> </table>	研究開発費	69,877千円	従業員給与・賞与・福利厚生費	78,805	賞与引当金繰入額	20,099	退職給付費用	2,709	役員報酬・役員退職慰労引当金繰入額	21,788	貸倒引当金繰入額	672	運賃	103,502	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>66,928千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与・福利厚生費</td> <td>80,310</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>20,185</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,371</td> </tr> <tr> <td>役員報酬・役員退職慰労引当金繰入額・役員賞与引当金繰入額</td> <td>34,819</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>104,721</td> </tr> </table>	研究開発費	66,928千円	従業員給与・賞与・福利厚生費	80,310	賞与引当金繰入額	20,185	退職給付費用	3,371	役員報酬・役員退職慰労引当金繰入額・役員賞与引当金繰入額	34,819	貸倒引当金繰入額	3	運賃	104,721
研究開発費	69,877千円																												
従業員給与・賞与・福利厚生費	78,805																												
賞与引当金繰入額	20,099																												
退職給付費用	2,709																												
役員報酬・役員退職慰労引当金繰入額	21,788																												
貸倒引当金繰入額	672																												
運賃	103,502																												
研究開発費	66,928千円																												
従業員給与・賞与・福利厚生費	80,310																												
賞与引当金繰入額	20,185																												
退職給付費用	3,371																												
役員報酬・役員退職慰労引当金繰入額・役員賞与引当金繰入額	34,819																												
貸倒引当金繰入額	3																												
運賃	104,721																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
552,530	665,073
預入期間が3か月を超える定期預 金	預入期間が3か月を超える定期預 金
71,000	50,100
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
481,530	614,973

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 11,710,000株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 515,619株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	55,975	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当社グループの事業は、炭酸カルシウムの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	アジア オセアニア	北米	欧州	計
・海外売上高(千円)	259,116	15,938	4,156	279,211
・連結売上高(千円)	-	-	-	2,076,677
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.5	0.8	0.2	13.4

(注)1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア・オセアニア：韓国、中国、タイ、台湾、マレーシア、シンガポール、オーストラリア

北米：米国

欧州：ドイツ、イタリア、オランダ

3. 海外売上高は、当社グループの本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	アジア オセアニア	北米	欧州	計
・海外売上高(千円)	639,308	40,550	8,853	688,713
・連結売上高(千円)	-	-	-	5,794,338
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.0	0.7	0.2	11.9

(注)1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア・オセアニア：韓国、中国、タイ、台湾、マレーシア、シンガポール、オーストラリア

北米：米国

欧州：イタリア、オランダ

3. 海外売上高は、当社グループの本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当社グループは、炭酸カルシウムの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

現金及び預金、受取手形及び売掛金、短期借入金、長期借入金及び未払法人税等が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	665,073	665,073	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,536,098	3,536,098	-
(3) 短期借入金	419,900	419,900	-
(4) 長期借入金	188,997	189,588	591
(5) 未払法人税等	53,848	53,848	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期借入金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものについて、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動は認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

対象物の種類が灯油・重油であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
灯油・重油	原油価格スワップ取引	80,600	39,983	39,983

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務について、当第3四半期連結会計期間において著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

なお、当社は砒山用土地の一部について閉山時に採掘跡などの保全義務を有しておりますが、その時期や保全範囲が明確でないことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。従いまして当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産について、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 416.23円	1株当たり純資産額 408.80円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 19.93円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 14.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	223,107	161,607
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	223,107	161,607
期中平均株式数(千株)	11,196	11,194

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 8.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 11.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	93,840	123,258
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	93,840	123,258
期中平均株式数(千株)	11,195	11,194

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を引き続き採用しておりますが、リース取引残高について前連結会計年度の末日に比べて著しい変動は認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

丸尾カルシウム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰記 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸尾カルシウム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸尾カルシウム株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

丸尾カルシウム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰記 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸尾カルシウム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸尾カルシウム株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。